

～個人投資家向け税制に関するアンケート～

「金融所得課税一体化の範囲拡大」で個人投資家の動向は？

平成 27 年 8 月に金融庁、経済産業省および農林水産省が公表した平成 28 年度税制改正要望において、「金融所得課税一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」として、「上場株式等」と「デリバティブ取引等(先物・オプション取引、FX、商品先物等)」との損益通算を認めることが挙げられました。

このたび本税制改正要望に賛成する、証券、FX、商品先物、銀行およびプロバイダー、その他の賛同団体の合計 44 の賛同企業/団体は、本要望に関する個人投資家の皆さまの意識調査を行うべく「個人投資家向け税制に関するアンケート」を実施し、23,981 名より、回答をいただきました。

***** アンケート結果概要 *****

■ 個人投資家の 92.9%が、「上場株式等(国内上場株式、外国上場株式、公募株式投資信託等)」と「デリバティブ取引等(先物・オプション取引、FX、商品先物等)」との損益通算が認められることに「賛成」と回答

『「上場株式等(国内上場株式、外国上場株式、公募株式投資信託等)」と「デリバティブ取引等(先物・オプション取引、FX、商品先物等)」との損益通算が認められることについて、賛成しますか?』という質問に対して、92.9%が「賛成」と回答し、平成 27 年 8 月に金融庁、経済産業省および農林水産省が公表した平成 28 年度税制改正要望に挙げられた「金融所得課税一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)」について、圧倒的多数の個人投資家が支持する結果となりました。

■ 税制改正要望が実現した場合について、約半数が「これまで取引していなかった新たな投資商品に投資する」、「ヘッジ取引などの取引手法としての活用を検討する」など、家計の資産形成に有効利用すると回答

『今後の取引意向等についてお伺いします。質問(1)のように上場株式等とデリバティブ取引等の損益通算が可能となった場合、ご自身の投資行動に変化はあると思えますか。』という質問に対して、「とくに変わらない」と回答したのは 50.7%でした。これに対し 44.5%は、「これまでより上場株式等やデリバティブの取引量を増やす」、「これまで投資していなかった新たな投資商品に投資する」、「ヘッジ取引などでの活用を検討する」などと回答し、本税制改正が家計の資産形成の支援・促進に有効であることが分かりました。

また、現在取引している金融商品別に投資意向を見ると、信用取引やデリバティブ取引をしている人のニーズが高く、とくに先物・オプション取引をしている人では、46.0%が「これまでよりデリバティブの取引量を増やす」、39.5%が「ヘッジ取引などの取引手法としての活用を検討する」と回答しました。

《アンケート調査概要》

調査期間: 2015 年 11 月 12 日(木)～11 月 24 日(火)

調査対象: 下記の 44 の賛同企業/団体より、個人投資家向けにアンケート調査を実施

回答者数: 23,981 名

調査方法: インターネットアンケート

調査地域: 全国

賛同企業/団体一覧(合計 44)

<証券> 14社

株式会社アイネット証券
 岩井コスモ証券株式会社
 エイチ・エス証券株式会社
 株式会社 SBI 証券
 岡三オンライン証券株式会社
 カブドットコム証券株式会社
 KOYO証券株式会社
 GMO クリック証券株式会社
 大和証券株式会社
 東洋証券株式会社
 日産センチュリー証券株式会社
 マネックス証券株式会社
 株式会社ライブスター証券
 楽天証券株式会社

<FX> 9社

SBI FXトレード株式会社
 株式会社 FXトレーディングシステムズ
 株式会社FXプライムbyGMO
 株式会社外為オンライン
 株式会社外為どっとコム
 ひまわり証券株式会社
 ヒロセ通商株式会社
 株式会社マネーパートナーズ
 ワイジェイFX 株式会社

<銀行およびプロバイダー>8社

バークレイズ銀行
 ドイツ証券株式会社
 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ
 BNP パリバ銀行
 シティグループ証券株式会社
 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社
 SBI リクイディティ・マーケット株式会社
 FX クリアリング信託株式会社

<商品先物> 12社

EVOLUTION JAPAN 株式会社
 岡地株式会社
 岡藤商事株式会社
 岡安商事株式会社
 サンワード貿易株式会社
 新日本商品株式会社
 第一商品株式会社
 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
 日本ユニコム株式会社
 株式会社フジトミ
 北辰物産株式会社
 豊商事株式会社

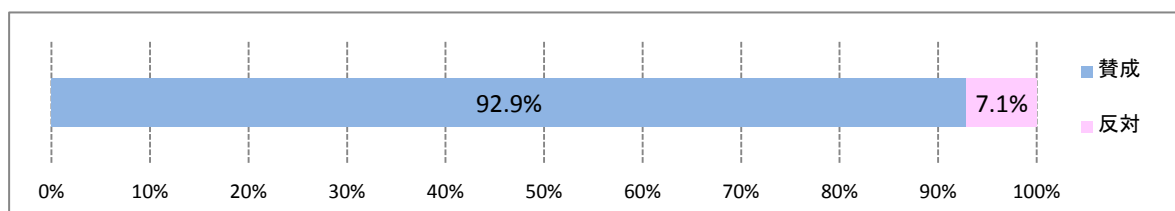
<その他の賛同団体>

日本商品先物振興協会

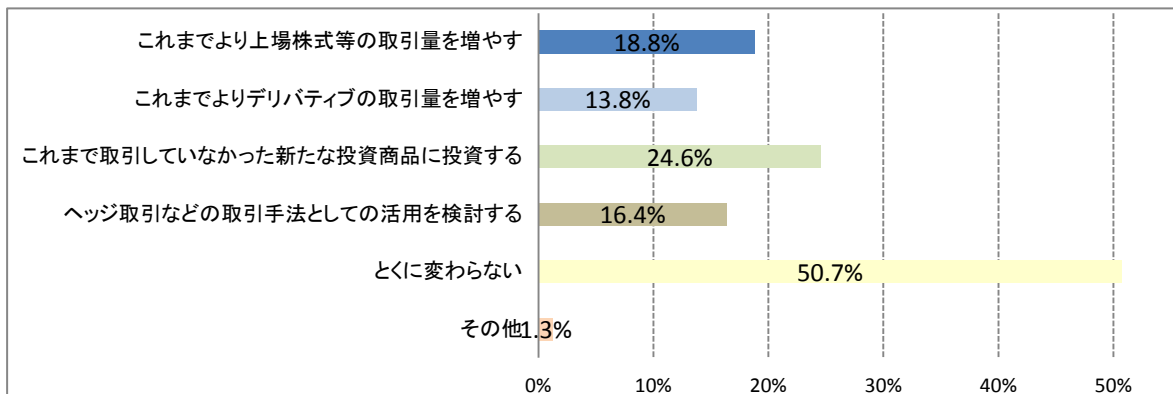
***** アンケート結果詳細 *****

■質問(1):「上場株式等(国内上場株式、外国上場株式、公募株式投資信託等)」と「デリバティブ取引等(先物・オプション取引、FX、商品先物等)」との損益通算が認められることについて、賛成しますか？

(n=23,981)

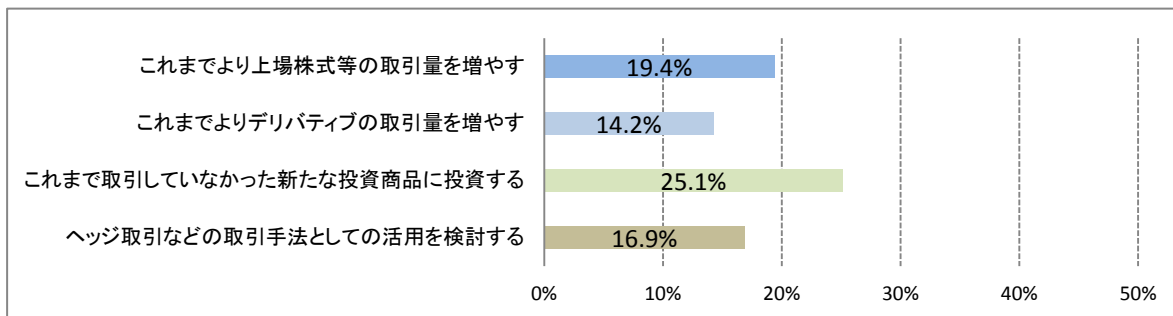


■質問（2）：今後の取引意向等についてお伺いします。質問（1）のように上場株式等とデリバティブ取引等の損益通算が可能となった場合、ご自身の投資行動に変化はあると思いますか。該当するものをご選択ください。（n=23,981）（複数回答）

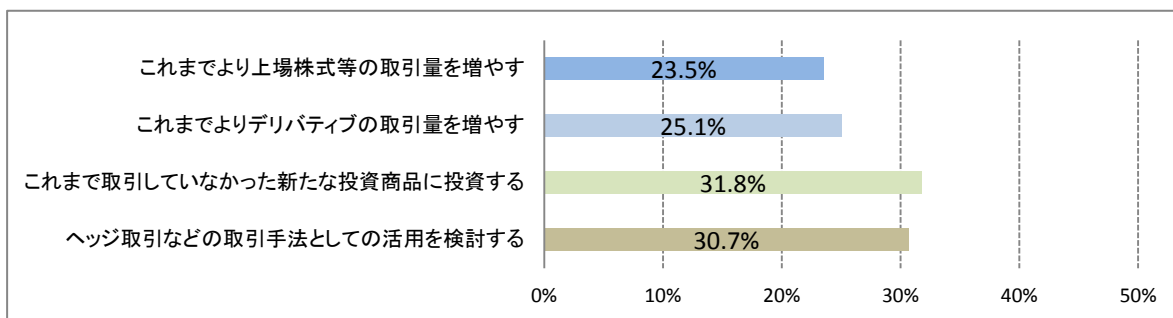


<現在取引している金融商品別の投資意向>

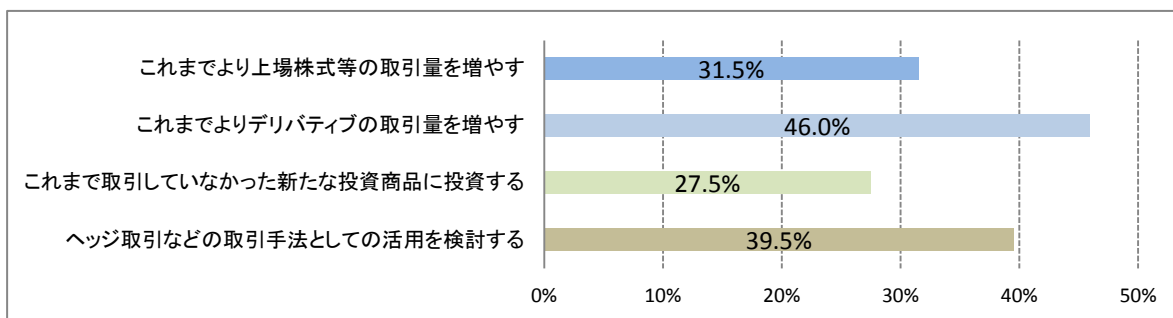
■国内株式-現物取引（n=14,300）（複数回答）



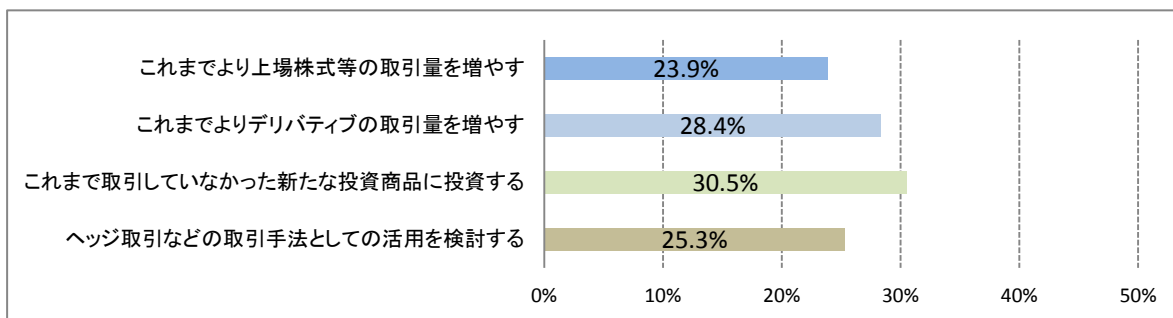
■国内株式-信用取引（n=4,007）（複数回答）



■先物・オプション取引（n=1,893）（複数回答）

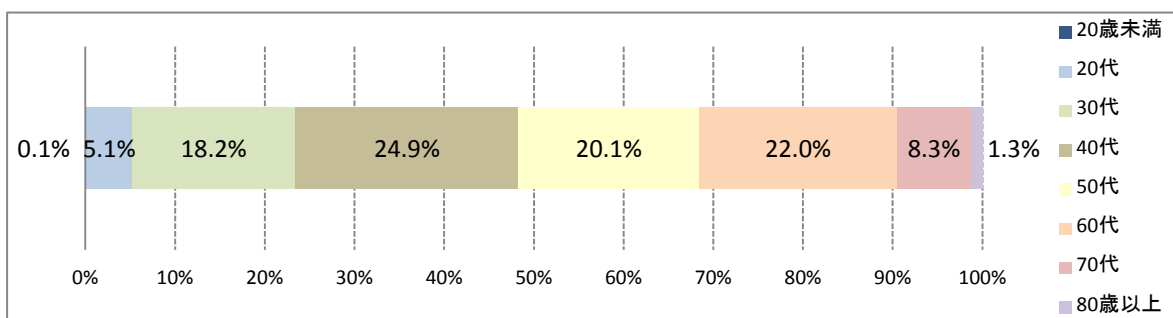


■FX (n=4,696) (複数回答)

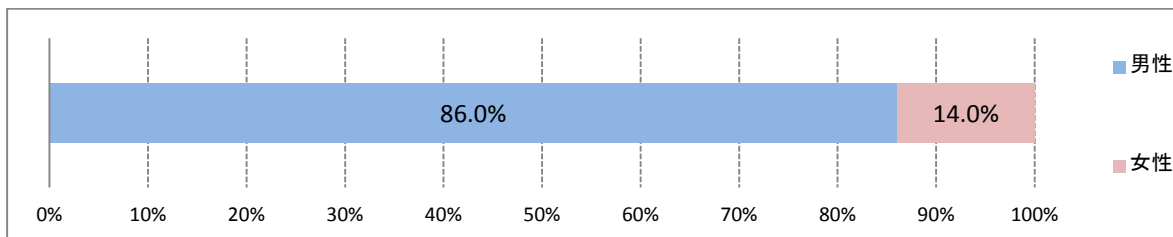


<属性情報>

■年齢 (n=23,981)



■性別 (n=23,981)



■取引している金融商品 (n=23,981) (複数回答)

